

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第113期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 カルソニックカンセイ株式会社

【英訳名】 CALSONIC KANSEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 森谷 弘史

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地

【電話番号】 048(660)2161(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 グローバルファイナンス本部
財務戦略企画グループ部長 秋山 豊彦

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地

【電話番号】 048(660)2161(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 グローバルファイナンス本部
財務戦略企画グループ部長 秋山 豊彦

【縦覧に供する場所】 カルソニックカンセイ株式会社 追浜工場
(神奈川県横須賀市夏島町18番地)

カルソニックカンセイ株式会社 吉見工場
(埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地)

カルソニックカンセイ株式会社 名古屋事務所
(愛知県安城市三河安城町1-9-2第二東祥ビル3F-D)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記のうち、吉見工場は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	619,449	748,249	782,299	760,870	918,688
経常利益又は経常損失() (百万円)	6,167	18,693	22,027	12,840	29,543
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	13,281	15,598	24,284	5,548	25,016
包括利益 (百万円)	-	11,638	23,106	15,141	37,984
純資産額 (百万円)	99,815	111,528	132,569	145,643	178,216
総資産額 (百万円)	312,686	314,763	339,389	337,904	427,764
1株当たり純資産額 (円)	339.56	380.13	455.51	501.74	616.59
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	49.55	58.20	90.62	20.71	93.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.1	32.4	36.0	39.8	38.6
自己資本利益率 (%)	-	16.2	21.7	4.3	16.7
株価収益率 (倍)	-	5.67	5.57	20.43	5.13
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,131	30,540	36,118	12,049	44,857
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,591	18,902	10,341	24,305	28,442
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,427	9,523	22,520	11,027	13,287
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,064	14,741	17,864	18,133	23,622
従業員数 (人)	15,119	15,831	17,528	18,818	20,273
〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	[2,908]	[3,832]	[4,312]	[4,416]	[4,597]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第110期及び第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第112期及び第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第109期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 一部連結会社の平均臨時雇用者数に派遣社員を含めております。

5. IAS第19号の改訂に伴い、第113期より、一部在外連結子会社及び在外関連会社において改訂後のIAS第19号を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第112期の関連する主要な経営指標等について当該会計方針の変更を反映した後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	342,758	388,858	416,907	358,431	357,534
経常利益又は経常損失() (百万円)	8,599	7,919	8,128	5,510	8,789
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	17,057	12,365	13,175	2,072	3,845
資本金 (百万円)	41,456	41,456	41,456	41,456	41,456
発行済株式総数 (千株)	273,241	273,241	273,241	273,241	273,241
純資産額 (百万円)	99,909	112,257	123,418	123,478	125,305
総資産額 (百万円)	237,441	237,649	243,558	218,170	238,088
1株当たり純資産額 (円)	372.76	418.92	460.58	460.82	467.67
1株当たり配当額 (円)	-	3.75	7.50	7.50	7.50
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(3.75)	(3.75)	(3.75)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	63.64	46.14	49.17	7.73	14.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.1	47.2	50.7	56.6	52.6
自己資本利益率 (%)	-	11.7	11.2	1.7	3.1
株価収益率 (倍)	-	7.15	10.27	54.69	33.37
配当性向 (%)	-	8.1	15.3	97.0	52.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	4,140 [662]	3,683 [552]	3,661 [511]	3,615 [-]	3,577 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第109期の1株当たり配当額については、無配のため記載しておりません。

3. 第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第110期及び第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第112期及び第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第109期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 平均臨時雇用者数に派遣社員を含めております。

なお、第112期及び第113期の平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であったため記載を省略しております。

2 【沿革】

昭和13年8月	東京都港区赤坂溜池において資本金2百万円で日本ラジエーター製造株式会社を設立
昭和23年12月	本社を東京都中野区南台に移転
昭和27年12月	社名を「日本ラヂエーター株式会社」と変更
昭和29年6月	日産自動車株式会社に各種ラジエーターの全面納入を開始
昭和37年2月	東京証券取引所に株式を上場
昭和37年6月	神奈川県横須賀市夏島町に追浜工場を建設
昭和41年6月	神奈川県愛甲郡愛川町(神奈川県内陸工業団地)に厚木工場を建設
昭和44年7月	栃木県佐野市栄町(佐野工業団地)に佐野工場を建設
昭和47年10月	米国カリフォルニア州ロスアンゼルスに米国駐在員事務所を開設
昭和49年5月	群馬県邑楽郡邑楽町に群馬工場を建設
昭和51年6月	米国カリフォルニア州ロスアンゼルスにカルソニック・インコーポレイティッド(昭和63年1月社名を「カルソニック・クライメート・コントロール社」と変更)を設立
昭和52年2月	大分県中津市に九州工場(現社名株式会社C K K 中津工場)を建設
昭和61年2月	米国カリフォルニア州ロスアンゼルスに米国子会社を統括するカルソニック・インターナショナル社を設立
昭和61年3月	英国にT I - ニホンU . K . 社(現社名カルソニックカンセイ・ユーケー社ワシントン工場)を設立
昭和61年5月	栃木県宇都宮市(清原工業団地)にゼネラル・モーターズ社と合併でカルソニックハリソン株式会社(現社名カルソニックカンセイ宇都宮株式会社)を設立
昭和63年8月	社名を「カルソニック株式会社」と変更
平成元年6月	英国デフェド州スラネスリーのスラネスリー・ラジエーター社グループを買収し、欧州子会社を統括するカルソニック・インターナショナル(U K)社(現社名カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社)を設立
平成3年4月	スペインにクリマティサドーレス・カルソニック社(現社名カルソニックカンセイ・スペイン社)を、韓国に大韓カルソニック社を設立
平成3年6月	栃木県佐野市栄町に開発本館を建設し、旧空調技術センターをテクニカルセンターに改称
平成7年10月	カルソニック・マニュファクチャリング社およびカルソニック・クライメート・コントロール社を合併し、社名を「北米カルソニック社」とする
平成8年1月	韓国にセスコ社(現社名カルソニックカンセイ・コリア社)を設立
平成8年10月	カルソニックツインティー株式会社、カルソニックニッター株式会社及びカルソニックコーワ株式会社を合併し、社名を「カルソニックプロダクツ株式会社」とする
平成9年5月	メキシコにカルソニック・メキシコ社を設立
平成12年4月	株式会社カンセイと合併し、社名を「カルソニックカンセイ株式会社」と変更
平成13年3月	米国に北米統括会社として北米カルソニックカンセイ社、メキシコにメキシコ統括会社としてカルソニックカンセイ・メキシコ社を設立
平成13年4月	タイにカルソニックカンセイ・タイランド社を設立
平成13年9月	マレーシアにセイコーインスツルメンツ株式会社と合併でカルソニックエスアイアイ・コンプレッサー社(現社名カルソニックカンセイ・マレーシア社)を設立
平成14年7月	ハーネス事業の営業の一部を譲渡
平成14年7月	九州工場を既存子会社(カルソニック大分株式会社)へ吸収分割により分社化し、株式会社シーケーケー(現社名株式会社C K K)に社名変更

平成14年12月 中国にカルソニックカンセイ(無錫)社を設立

平成15年7月 千葉県習志野市にセイコーインスツルメンツ社と合併でカルソニックコンプレッサー株式会社を設立

平成15年10月 二本松工場を会社分割により分社化し、株式会社C K Fを設立

平成16年5月 東京ラヂエーター製造株式会社の第三者割当増資を引き受け、株式保有比率を40.07%に引き上げ連結子会社化

平成17年1月 日産自動車株式会社が当社の第三者割当増資を引き受け、株式保有比率を41.9%に引き上げ同社の連結子会社化

平成17年7月 中国上海に中国統括会社カルソニックカンセイ(中国)社を設立

平成18年4月 北米カルソニック社、カンタス社の2社が合併。(合併後社名「北米カルソニック社」)

平成18年6月 ルーマニアにカルソニックカンセイ・ルーマニア社を設立

平成19年1月 カンタス・メキシカーナ社、カルソニック・メキシコ社、カルソニックカンセイ・メキシコ社の3社が合併(合併後社名「カルソニックカンセイ・メキシコ社」)

平成19年4月 北米カルソニックカンセイ社、北米カルソニック社2社が合併(合併後社名「北米カルソニックカンセイ社」)

平成20年5月 埼玉県さいたま市に本社・研究開発センターを建設し、本社を移転、開発設計部門を集約

平成20年7月 マグナカンセイ社の株式を追加取得し連結子会社化(現社名「カルソニックカンセイ・サンダーランド社」)

平成20年12月 カルソニックコンプレッサー株式会社を吸収合併

平成22年9月 厚木工場での生産終了

平成24年4月 ブラジルにカルソニックカンセイ・ブラジル社を設立

平成24年5月 ロシアにカルソニックカンセイ・ロシア社を設立

平成25年12月 サイラム・カルソニック社の株式を追加取得し連結子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、親会社の日産自動車株式会社、当社、子会社46社及び関連会社8社で構成され、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、これらに関連するサービス等の事業活動をグローバル展開しております。

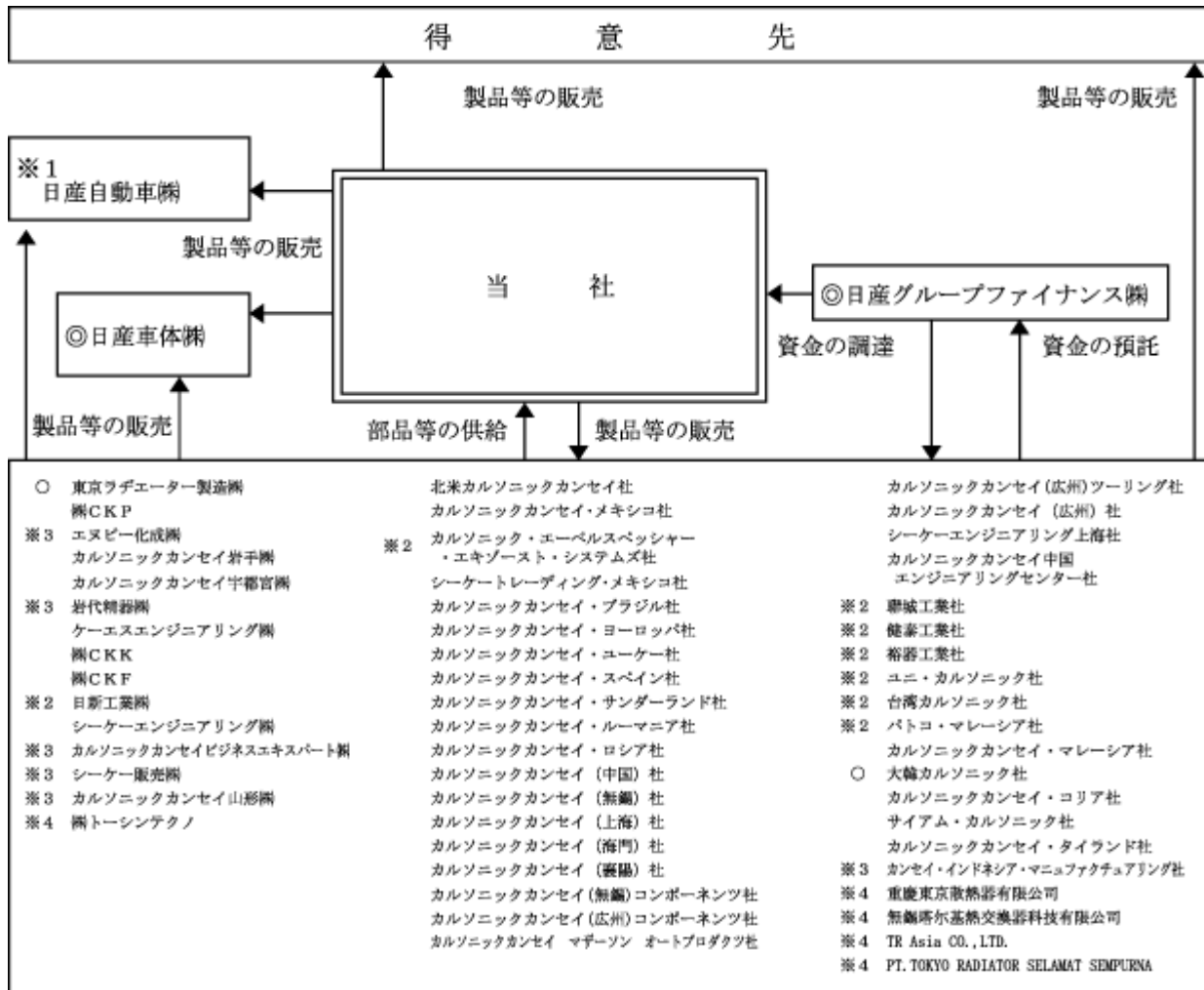
なお、セグメント区分の方法につきましては、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントとしております。当社グループのセグメント及び事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

セグメントの名称	事業の種類の名義	会社名
日本	自動車事業	日産自動車(株)
	自動車部品事業	当社 東京ラヂエーター製造(株) (株)C K P エヌビー化成(株) カルソニックカンセイ岩手(株) カルソニックカンセイ宇都宮(株) 岩代精器(株) (株)C K K (株)C K F 日新工業(株) シーケー販売(株) カルソニックカンセイ山形(株) (株)トーシンテクノ
	その他事業	ケーエスエンジニアリング(株) シーケーエンジニアリング(株) カルソニックカンセイ・ビジネスエキスパート(株)
米州	自動車部品事業	北米カルソニックカンセイ社 カルソニック・エーベルスベッシャー・エキゾースト・システムズ社 カルソニックカンセイ・メキシコ社 シーケートレーディング・メキシコ社 カルソニックカンセイ・ブラジル社
欧州	自動車部品事業	カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社 カルソニックカンセイ・ユーケー社 カルソニックカンセイ・サンダーランド社 カルソニックカンセイ・スペイン社 カルソニックカンセイ・ルーマニア社 カルソニックカンセイ・ロシア社

セグメントの名称	事業の種類の名義	会社名
アジア	自動車部品事業	カルソニックカンセイ(中国)社 カルソニックカンセイ(無錫)社 カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社 カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社 カルソニックカンセイ(広州)社 カルソニックカンセイ(海門)社 カルソニックカンセイ(襄陽)社 聯城工業社 健泰工業社 裕器工業社 ユニ・カルソニック社 台湾カルソニック社 パトコ・マレーシア社 カルソニックカンセイ・マレーシア社 大韓カルソニック社 カルソニックカンセイ・コリア社 サイアム・カルソニック社 カルソニックカンセイ・タイランド社 カンセイ・インドネシア・マニュファクチュアリング社 カルソニックカンセイ マザーソン オートプロダクツ社 重慶東京散熱器有限公司 無錫塔爾基熱交換器科技有限公司 TR Asia CO.,LTD. PT.TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA
	その他事業	カルソニックカンセイ(上海)社 カルソニックカンセイ(広州)ツーリング社 シーケーエンジニアリング上海社 カルソニックカンセイ中国エンジニアリングセンター社

(注) 事業の種類の名義のその他事業は、自動車部品製造設備、設計・製図の受託、福利厚生事業、その他であります。

当グループについての事業系統図は次のとおりであります。



無印 連結子会社

※1 親会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 非連結子会社で持分法適用会社

※4 非連結子会社で持分法非適用会社

○ 持分は50%以下であるが実質的に支配しているため子会社とした会社

連結子会社のうち、国内証券市場上場

東京ラヂエーター製造株式会社・・・東京

◎印は関係会社以外の関連当事者

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 日産自動車(株) (注)3(注)6	神奈川県横浜市神奈川区	百万円 605,813	自動車及び自動車 部品製造・販売	被所有 41.6	当社より自動車部品を購入 しております。
(連結子会社) 東京ラヂエーター製造(株) (注)2(注)3	神奈川県藤沢市	百万円 1,317	自動車部品の製 造・販売	40.1	当社より自動車部品を購入 しております。 役員の兼任あり
(株)C K P	栃木県佐野市	百万円 90	自動車部品の製 造・販売	100.0	当社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ宇都宮(株)	栃木県宇都宮市	百万円 90	自動車部品の製 造・販売	100.0	当社より自動車部品を購入 しております。
ケーエスエンジニアリング(株)	埼玉県吉見町	百万円 90	その他事業	100.0	当社より型治工具・設備機 器を購入しております。 役員の兼任あり
(株)C K K (注)1	大分県宇佐市	百万円 90	自動車部品の製 造・販売	100.0	当社より自動車部品を購入 しております。
(株)C K F	福島県二本松市	百万円 90	自動車部品の製 造・販売	100.0	当社より自動車部品を購入 しております。
シーケーエンジニアリング(株)	埼玉県さいたま市北 区	百万円 67	その他事業	100.0	当社より自動車部品の設計 製図の委託及び開発技術者 の派遣を行っております。 役員の兼任あり
カルソニックカンセイ岩手(株)	岩手県北上市	百万円 10	自動車部品の製 造・販売	100.0	当社より自動車部品を購入 しております。
北米カルソニックカンセイ社 (注)4	米国テネシー州	千USD 400	米州子会社統括及 び自動車部品の製 造・販売	100.0	当社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ・メキシコ社	メキシコ アグアスカリエンテ ス州	千MXN 349,009	自動車部品の製 造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入 しております。
シーケートレーディング・メキシコ 社	メキシコ アグアスカリエンテ ス州	千MXN 3	自動車部品の製 造・販売	100.0 (100.0)	-
カルソニックカンセイ・ブラジル社	ブラジル サンパウロ州	千BRL 11,405	自動車部品の製 造・販売	100.0	当社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ・ヨーロッパ 社	英国カマーゼン州	千GBP 3,064	欧州子会社統括	100.0	-
カルソニックカンセイ・ユークー社 (注)4	英国カマーゼン州	千GBP 9,189	自動車部品の製 造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ・サンダーラ ンド社	英国サンダーランド 市	千GBP 8,000	自動車部品の製 造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ・スペイン社	スペイン バルセロナ市	千EUR 1,200	自動車部品の製 造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ・ルーマニア 社(注)1	ルーマニア ブロイエスティ市	千RON 93,093	自動車部品の製 造・販売	100.0	当社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ・ロシア社	ロシア レニングラード州	千RUB 10	自動車部品の製 造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ(中国)社 (注)1	中国上海市	千CNY 525,370	中国子会社統括	100.0	役員の兼任あり
カルソニックカンセイ(無錫)社	中国江蘇省無錫市	千CNY 89,390	自動車部品の製 造・販売	100.0	当社より自動車部品を購入 しております。 役員の兼任あり
カルソニックカンセイ(無錫)コン ポーネツ社	中国江蘇省無錫市	千CNY 298,517	自動車部品の製 造・販売	100.0 (67.6)	当社より自動車部品を購入 しております。 役員の兼任あり

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
カルソニックカンセイ(上海)社	中国上海市	千CNY 22,347	自動車部品の製造・販売	100.0	-
カルソニックカンセイ(広州)社	中国広東省広州市	千CNY 156,431	自動車部品の製造・販売	100.0	当社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社	中国広東省広州市	千CNY 187,120	自動車部品の製造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ(広州)ツーリング社	中国広東省広州市	千CNY 71,897	その他事業	100.0 (100.0)	同社より型治工具を購入しております。
シーケーエンジニアリング上海社	中国上海市	千CNY 4,185	その他事業	100.0 (100.0)	-
カルソニックカンセイ・マレーシア社	マレーシア ジョホール州	百万MYR 78	自動車部品の製造・販売	100.0	同社より自動車部品を購入しております。
大韓カルソニック社(注)2	韓国天安市	百万KRW 17,000	自動車部品の製造・販売	50.0	当社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ・コリア社	韓国金海市	百万KRW 9,185	自動車部品の製造・販売	84.9	当社より自動車部品を購入しております。 役員の兼任あり
カルソニックカンセイ・タイランド社	タイ チョンブリ県	百万THB 850	自動車部品の製造・販売	100.0	当社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ マザーソンオートプロダクツ社	インド ハリナヤ州	千INR 631,241	自動車部品の製造・販売	51.0	当社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ(海門)社	中国江蘇省海門市	千CNY 64,536	自動車部品の製造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ(襄陽)社	中国湖北省襄陽市	千CNY 51,350	自動車部品の製造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ中国エンジニアリングセンター社	中国上海市	千CNY 34,178	その他事業	100.0	当社より自動車部品の設計製図の委託を行っております。
サイアム・カルソニック社	タイ チョンブリ県	百万THB 189	自動車部品の製造・販売	51.0 (2.0)	当社より自動車部品を購入しております。
(持分法適用関連会社)					
日新工業(株)	神奈川県大和市	百万円 162	自動車部品の製造・販売	34.0	同社より自動車部品を購入しております。
カルソニック・エーベルスベックシャー・エキゾースト・システムズ社	米国テネシー州	千USD 2	自動車部品の製造・販売	50.0 (50.0)	-
聯城工業社	中華民国台湾省	百万TWD 116	自動車部品の製造・販売	40.0	当社より自動車部品を購入しております。
健泰工業社	中華民国台湾省	百万TWD 105	自動車部品の製造・販売	40.0	当社より自動車部品を購入しております。
裕器工業社	中華民国台湾省	百万TWD 194	自動車部品の製造・販売	49.0	当社より自動車部品を購入しております。
ユニ・カルソニック社	中華民国台湾省	百万TWD 195	自動車部品の製造・販売	35.0	当社より自動車部品を購入しております。
台湾カルソニック社	中華民国台湾省	百万TWD 640	自動車部品の製造・販売	21.8	当社より自動車部品を購入しております。
パトコ・マレーシア社	マレーシア セランゴール州	百万MYR 15	自動車部品の製造・販売	20.0	当社より自動車部品を購入しております。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 北米カルソニックカンセイ社及びカルソニックカンセイ・ユーケー社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主要な損益情報等(単位:百万円)				
	売上高	経常利益	当期純利益又は 当期純損失 ()	純資産額	総資産額
北米カルソニックカンセイ社	296,379	7,728	8,515	36,329	92,912
カルソニックカンセイ・ユーケー社	96,836	101	377	1,039	36,519

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6. 当社の親会社による議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配されているため親会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	6,812 [1,427]
米州	4,848 [1,358]
欧州	2,113 [500]
アジア	6,500 [1,312]
合計	20,273 [4,597]

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,577	44.6	20.3	5,877,960

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	3,577
合計	3,577

(注) 平均年間給与(部課長除きの一般従業員)は、税込み額であり基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社及び国内子会社の一部は部品関連労働組合に所属しており、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通して日本労働組合総連合会に加盟しております。海外では、欧州子会社においては職種別に運輸一般労働組合、アミカス等の各組合に所属しております。また、アジア地域では、韓国子会社の一部が民主労総組合に所属しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、堅調に推移した米国の景気回復が一層鮮明になる一方で、これまで急成長を続けていた中国の経済成長の鈍化や新興国に対する警戒感など、一部地域においてはリスクを抱える状況が続きました。

わが国経済は、政府の経済対策に伴う円安での企業業績の改善と個人消費の拡大、さらには消費増税に伴う駆け込み需要など、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

主要地域の新車販売台数は、米国では、消費者マインドの改善や、超低金利ローンを利用した新車販売が好調なこともあり、4年連続で前年度実績を上回り好調に推移いたしました。一方、欧州では信用不安の長期化により、前年度実績を4年連続で下回るなど、依然として厳しい状況が続いています。また中国では、日本車の販売台数の回復が鮮明になってきたことに加え、生活水準の向上が追い風となり、新車販売台数は5年連続で世界1位を記録するなど、引き続き堅調に推移いたしました。

日本における新車販売台数は、エコカー補助金終了の影響で9月までは低調に推移いたしましたが、10月に消費増税が決定したことにより駆け込み需要が発生し、通年では、前年度と比較して9.2%増加の569万台となりました。

このような状況の下、当社グループの連結売上高は主要顧客の生産台数の拡大や為替の影響により過去最高の9,186億円となり前年度に比較して1,578億円(20.7%)の増収となりました。

営業利益は、前年度に発生した米州での生産混乱を真摯に受け止め、ものづくりの原点に戻って改善活動を行ってきたことに加え、為替の好転等により大幅に改善し、前年度に比較して189億8千万円(192.9%)の増益となり、過去最高の288億2千万円となりました。

経常利益は、為替差益の減少10億8千万円等はありませんでしたが、営業利益の増加影響により、前年度に比較して167億円(130.1%)増益となり、過去最高の295億4千万円となりました。

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税の増加21億3千万円はありましたものの、経常利益の増加に加え、法人税等調整額の減少39億8千万円の影響により、前年度に比較して194億6千万円(350.9%)増益となり、過去最高の250億1千万円となりました。

セグメントの業績は、地域間の内部売上高を含めて次のとおりであります。

1) 日本

日本においては、売上高は3,871億円と前年度に比較し10億円(0.3%)の減収となりましたものの、営業利益は108億円と前年度に比較し43億9千万円の増益となりました。

2) 米州

米州地域においては、売上高は2,956億円と前年度に比較し1,023億円(53.0%)の増収となり、営業利益は86億4千万円と前年度に比較し102億3千万円の増益となりました。

3) 欧州

欧州地域においては、売上高は1,047億円と前年度に比較し287億円(37.7%)の増収となりましたものの、営業損失は3億7千万円と前年度に比較し8億3千万円の減益となりました。

4) アジア

アジア地域においては、売上高は1,953億円と前年度に比較し368億円(23.3%)の増収となり、営業利益は103億6千万円と前年度に比較し55億1千万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ54億円増加し236億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は448億円となり、前連結会計年度に比べ328億円増加しました。

これは主に仕入債務の増減額が781億円、税金等調整前当期純利益が174億円増加し、売上債権の増減額が623億円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は284億円となり、前連結会計年度に比べ41億円資金の使用が増加しました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が26億円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により448億円資金が増加し、投資活動により284億円資金を使用した結果、財務活動により支出した資金は132億円となりました。前連結会計年度は110億円の資金調達であったため、増減としては243億円の支出増となりました。

これは主に短期借入金の純増減額が258億円減少したこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
日本	385,791	99.7
米州	291,865	152.3
欧州	104,656	137.5
アジア	194,524	123.7
合計	976,838	120.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは各納入先より生産計画の提示を受け、これに基づき当社グループ各社の生産能力を勘案して生産計画を立てており、すべて見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
日本	346,141	99.2
米州	295,382	153.0
欧州	104,439	137.5
アジア	172,725	120.9
合計	918,688	120.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	233,038	30.6	223,503	24.3
北米日産会社	134,402	17.7	212,471	23.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

自動車産業は急速な勢いでグローバル化が進んでおり、当社もこれまでの収益構造を変革し、海外で安定して事業を継続できる構造を構築すべく、諸施策に取り組んでいます。

このようななか、前年度は北米を中心に新車立上りの集中等によるコスト発生があり、収益を圧迫いたしました。このように、ものづくりの原点に戻って改善活動を行った結果、当年度は混乱が収束し大幅な収益回復を遂げることができました。

その一方、東南アジアをはじめとする新興諸国は、当社グループにとって今後の成長の原動力となることが見込まれるものの、足元のマーケットは必ずしも堅調といえず、安定的な収益確保が課題となっています。そのため、工順の最適化、部品調達や設計の一層の現地化など、収益力を向上させるためのさまざまな活動を推進しています。

また、日本国内においては、消費増税前の駆け込み需要の反動や、円安効果の一巡などにより、高い収益の伸びが見込みにくくなっています。そうした状況に対処するため、現在、国内全体で最適かつ効率的な生産体制の構築を進めているところです。

当社は中期経営計画である『CK G×4 T10』のなかで10以上の環境対応型の新技術・新製品の投入を計画し、「Great Company」としてトップレベルのサプライヤーになることをめざしています。すでに、射出成形表皮や世界最軽量のEGRクーラ、リチウムイオン電池冷却用のブラシレスモータなどを実用化し、製品競争力を強化しているところです。

なお、当社は平成24年11月に独占禁止法違反による排除措置命令を受けましたが、役員および従業員に対する継続した独占禁止法に関する教育や、弁護士および法務担当者による定期的な監査を実施し、再発防止を図ると共にコンプライアンスの一層の徹底を図っております。また、競争法に関わる欧米当局の調査を受けております。

当年度以降も「Great Company」への道を決かなものにすべく、こうした施策に迅速かつ継続的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成26年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの製品の需要は、主な販売先である日産自動車(株)他の自動車関連メーカーの販売動向に影響を受けます。自動車関連メーカーは製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受ける可能性があるため、日本はもとより主要な市場である米州、欧州、アジアにおける景気及びそれに伴う需要の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 製品の欠陥

製品の安全を最優先の課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けています。当社グループは製造物に係る賠償責任については保険に加入していますが、保険でカバーされないリスクも有り、また顧客の安全のため大規模なリコールを実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害

日本を本拠とする当社グループにとって、最大のリスクは地震リスクでありリスクマネジメント委員会において重大リスクアイテムとして認識しております。当社グループでは工場などの建屋や設備に対し耐震補強を行っておりますが、大規模な地震による操業の中断や、サプライヤからの部品供給の遅れや、節電対策に伴う停電による影響により操業を停止せざるを得ない状況に陥った場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループは数多くの取引先と取引を行っております。当社グループは、取引先から財務情報を入手するなど、信用リスクに備えておりますが、倒産のような予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社グループの事業には海外(主に米州・欧州・アジア地域)における製品の生産と販売、部品・原材料の輸出入等の取引が含まれております。当社グループはデリバティブ取引を行い為替レートの変動の影響を軽減する努力を行っておりますが、全てのリスクをヘッジする事は不可能であり、その変動は当社グループの経営成績及び財政状態、また競争力にも影響を与える可能性があります。また、デリバティブ取引によりリスクを回避できる一方で為替変動によってもたらされるベネフィットを享受できないという可能性があります。

(6) 海外進出に存在するリスク

当社グループは海外(主に米州・欧州・アジア地域)においても事業活動を行っており、その重要性は高まる傾向にあります。これらの海外進出には以下のようなリスクが考えられます。

- 予期しない法律又は規制の変更
- 不利な政治または経済要因
- 人材の採用と確保の難しさ
- テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(7) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基いて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす事になります。

(8) 研究開発活動

当社グループの技術は、世の中のニーズに即し、有用かつ現実的でなくてはなりません。当社グループは、将来の世の中のニーズを予測し、優先順位をつけ新技術に投資しています。しかし、予測を超えた環境の変化や世の中のニーズの変化により、最終的にお客様にその新技術が受け入れられない可能性があります。

(9) 知的財産権

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを保持しております。これらの技術とノウハウは今後の当社グループの発展には不可欠なものであります。これらの保護については努力を傾注しておりますが、特定の地域では知的財産権による完全な保護が困難であったり、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造する事を防止できない可能性があります。

また、当社グループは第三者からの訴訟提起やクレームの主張を受ける事態を未然に防止するため随時特許調査を行っております。しかし第三者の特許権を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難であり、現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権が存在する可能性を完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者から特許権その他知的財産権の侵害を理由に訴訟提起やクレームの主張を受けないという保証はありません。仮に当社が第三者から訴訟提起またはクレームの主張を受けた場合、その結果によっては当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制等

当社グループの事業は、環境管理、リサイクル、消費者、安全関連、租税、独占禁止等により法的な規制を受けており、事業を遂行するうえで、訴訟、当局による措置その他の法的手続きに関するリスクを有しております。また、法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等があった場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは自動車分野の熱交換器製品、排気製品、空調製品、電子・電装製品、内装製品などにおいて、「環境」、「安全」、「快適」への貢献を取り組みの重点課題として新製品、技術開発を進めております。

また、お客様に満足頂ける製品を提供すべく品質の維持・向上を第1の方針として開発・生産一体となったもの造りを行っております。

1．製品競争力向上

- (1) 環境技術ニーズに対応した熱交換器等、環境対応コンポーネント/システムの開発
- (2) 燃費向上、浄化性能向上に貢献する排気システム、構成部品の開発
- (3) モジュールの高度化と構成部品の高性能化、軽量化開発
- (4) 安全を促進するメータや情報提供システムの開発
- (5) 快適な運転環境を提供する空調システムの開発
- (6) 新興市場向け低価格車両用のシステム、製品開発

2．戦略製品開発

- (1) 次世代環境対応車両に向けた熱・電力エネルギーマネジメントシステム、製品開発。
- (2) お客様に高付加価値を提供するためのキャビンの高品質、HMI(ヒューマン・マシン・インターフェース)、コックピットモジュール、および車両のデザイン・性能に大きな影響を及ぼすフロントエンドモジュールに関わるシステム・製品開発。

3．組織改正

4つのセンターは、中長期的な技術開発、開発リソースのマネジメントを担っています。

平成25年度は、事業部及び地域の開発との機能軸連携を更に向上する為、以下の各センターの組織強化を実施しました。

- (1) 先行基盤開発センター
- (2) 生産技術センター
- (3) 実験研究センター
- (4) 技術リソース統括センター

4．平成25年度(2013年度)の主な新製品開発

最近の主な開発活動の成果として、電動車(HEV、EV)向けの電池冷却用ブラシレスモーターを開発し生産を開始しました。この技術は、当社が従来から持つDCブラシレスモーターの技術を発展させ小型・軽量化を実現し、リチウム電池の冷却用ファンとしてHEVに搭載されています。

当連結会計年度における研究開発費は270億5千万円であります。

５．セグメント別研究開発費

(1) 日本

グローバルな製品要求に対する開発活動を行うセンターとして「先行・基本・アプリケーション開発」を担っております。特に、将来の開発技術の創出を行う先行・基本開発へのリソースを強化しており、当社製品の競争力向上を図っていくことを方針としております。

また、製品競争力の要素である価格面での優位性を高めるため標準化促進による開発効率向上や原価低減活動を積極的に促進しており、その一環としてLCC開発能力の活用、具体的にはインド開発ODCセンター（CECI-L&T）や、シーケーエンジニアリング上海社への開発業務移管を進めております。

日本における研究開発費は222億 1 千万円であります。

(2) 米州

日本において基本開発及び車両製品開発アプリケーション仕様が決定した後、米州における開発体制を活用し、現地顧客との調整を行った上で開発完了としております。メキシコ向け製品の開発についても米州にて管理・運営を行っております。

米州における研究開発費は23億 6 千万円であります。

(3) 欧州

米州と同様の機能を有しており、特にルノー社との連携においては極めて重要な開発活動の一端を担っております。

欧州における研究開発費は12億 2 千万円であります。

(4) アジア

中国市場の拡大とともに開発の重要性も増加しており、エンジニアリングセンターの開発体制も大幅に拡大させております。これに伴い中国向け製品開発の役割を日本と分担し、効率良い協業体制を取ることを目指しております。

また、2012年度にインド・チェンナイに設立したグローバル・エンジニアリング・センターのCalsonic Kansei Engineering Center India-L&T（CECI-L&T）での開発業務を一層拡大しております。

アジアにおける研究開発費は12億 6 千万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針と見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼす可能性があると考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。将来、財務状況が悪化し、支払い能力が低下した場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

製品保証引当金

当社グループは、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として翌連結会計年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。当社グループは、製品の安全を最優先課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けておりますが、実際の製品の欠陥等により発生したクレーム費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

退職給付費用

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率等の前提条件や期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

工場再編損失引当金

当社グループは、工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用及び一部の関係会社の退職加算金等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。実際の工場再編により発生した移管費用等が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、減損の測定に際し、将来キャッシュ・フロー及び割引率を合理的に見積っています。なお、将来、資産グループが使用されている地域別セグメントに関連して経営環境に著しい変化が生じ、将来キャッシュ・フロー及び割引率の見積りに修正が必要となる場合には、多額の減損損失を計上する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、9,186億円となり前連結会計年度に比較して1,578億円(20.7%)の増収となりました。

営業損益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に発生した米州での生産混乱を真摯に受け止め、ものづくりの原点に戻って改善活動を行ってきたことに加え、為替の好転等により大幅に改善し、288億2千万円となり前連結会計年度に比較して189億8千万円の増益となりました。

営業外損益

営業外損益は前連結会計年度の29億9千万円の利益から、当連結会計年度は7億1千万円の利益となり22億8千万円利益が減少しました。これは主に、為替差益の減少(前連結会計年度は47億8千万円の為替差益、当連結会計年度は37億円の為替差益)や、デリバティブ損失の増加(前連結会計年度は19億8千万円の損失、当連結会計年度は34億4千万円の損失)等の影響によるものです。この結果、経常利益は295億4千万円となり、前連結会計年度に比較して167億円の増益となりました。

特別損益

特別損益は前連結会計年度の14億8千万円の損失に対し、当連結会計年度は6億9千万円の損失となりました。これは主に、課徴金等の減少(前連結会計年度は7億円の損失、当連結会計年度は発生無し)他によるものです。

法人税等

法人税等は前連結会計年度は53億6千万円の費用に対し、当連結会計年度は35億1千万円の費用となりました。これは主に繰延税金資産の計上等による法人税等調整額の減少(前連結会計年度は22億3千万円の費用、当連結会計年度は17億4千万円の収益)等の影響によるものであります。

少数株主損益

少数株主利益は3億1千万円となり、前連結会計年度に対し1億2千万円の減少となりました。

当期純損益

以上の結果から、当連結会計年度の当期純利益は250億1千万円と前連結会計年度に対し194億6千万円の増益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動化についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ54億円増加（前連結会計年度末比30.3%増）し236億円となりました。

営業活動の結果増加した資金は448億円となり、前連結会計年度に比べ328億円増加（前連結会計年度比272.3%増）しました。

これは主に仕入債務の増減額が781億円、税金等調整前当期純利益が174億円増加し、売上債権の増減額が623億円減少したこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は284億円となり、前連結会計年度に比べ41億円増加（前連結会計年度比17.0%増）しました。

これは主に有形固定資産の売却による収入が7億円減少し、有形固定資産の取得による支出が26億円増加したこと等によるものです。

営業活動により448億円資金が増加し、投資活動により284億円資金を使用した結果、財務活動により支出した資金は132億円となりました。前連結会計年度は110億円の資金調達であったため、増減としては243億円の支出増となりました。

これは主に短期借入金の純増減額が258億円減少したこと等によるものです。

財務政策

当社グループは運転資金及び設備投資資金については、内部資金または日産自動車株式会社グループのグループファイナンスを中心に資金調達しております。グループファイナンスの活用で財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っております。

当社グループは引き続き財務の健全性を保ち営業活動によるキャッシュフローを生み出すことによって将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主要受注先のモデルチェンジに対応した新立ち投資、増産に対応した能力増強投資、競争力強化のための実験設備投資等を中心に、当期は総額291億円の設備投資(無形固定資産を含む)を実施しました。

セグメント別の設備投資額は、日本70億円、米州104億円、欧州36億円、アジア91億円であります。(なお、セグメント間の内部振替前の数値であります。)

また、自動車部品事業以外の重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
群馬工場 (群馬県邑楽町)	日本	自動車部品 生産設備	1,337	4,213	960 (215,591)	571	7,083	878
児玉工場 (埼玉県本庄市)	日本	自動車部品 生産設備	512	1,111	1,323 (51,183)	90	3,037	243
吉見工場 (埼玉県吉見町)	日本	自動車部品 生産設備	1,955	1,342	780 (137,053)	496	4,574	564
追浜工場 (神奈川県横須賀市)	日本	自動車部品 生産設備	305	491	39 (22,514)	84	920	218
テストセンター (栃木県佐野市)	日本	研究開発設備他	3,577	3,173	1,067 (83,261)	982	8,802	313
その他 (埼玉県さいたま市 北区他)	日本	統括業務施設他	6,346	1,459	2,237 (99,165)	1,195	11,238	1,361

(注) 事業所名「その他」は、研究開発センター・本社を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱C K P	佐野工場 (栃木県佐野市)	日本	自動車部品 生産設備	241	524	618 (23,641)	180	1,564	199 [50]
	板倉工場 (群馬県板倉町)	日本	自動車部品 生産設備	302	440	220 (16,500)	97	1,060	130 [109]
	栃木工場 (栃木県下野市)	日本	自動車部品 生産設備	338	644	207 (18,880)	173	1,364	86 [105]
㈱C K K	本社宇佐工場 (大分県宇佐市)	日本	自動車部品 生産設備	373	369	376 (100,146)	629	1,748	222 [127]
	中津工場 (大分県中津市)	日本	自動車部品 生産設備	670	2,150	1,268 (137,617)	690	4,780	511 [307]
㈱C K F	本社工場 (福島県二本松市)	日本	自動車部品 生産設備	935	920	87 (64,512)	147	2,090	310 [36]
東京ラヂエ ーター製造㈱	本社工場 (神奈川県藤沢市)	日本	自動車部品 生産設備	1,565	1,751	1,268 (88,255)	565	5,151	537 [161]
カルソニック カンセイ岩手 ㈱	本社工場 (岩手県北上市)	日本	自動車部品 生産設備	346	1,246	116 (12,279)	25	1,735	124 [98]

(注) 従業員数の[]は臨時雇用者数であり、外書してあります。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
北米カルソ ニックカン セイ社	シェルビービル工場 (米国テネシー州)	米州	自動車部品 生産設備	2,699	3,801	210 (533,782)	2,218	8,935	1,412 [701]
	ルイスバーグ工場 (米国テネシー州)			880	5,633	26 (131,928)	1,872	8,412	718 [657]
	サンフランシスコ工場 (メキシコアグアスカリエ ンテス州)			-	2,965	-	1,601	4,567	-
	アグアスカリエンテス工場 (メキシコアグアスカリエ ンテス州)			-	1,760	-	161	1,921	-
カルソニック カンセイ・メ キシコ社	サンフランシスコ工場 (メキシコアグアスカリエ ンテス州)	米州	自動車部品 生産設備	404	1,466	193 (172,246)	1,251	3,315	782
	アグアスカリエンテス工場 (メキシコアグアスカリエ ンテス州)	米州	自動車部品 生産設備	815	1,282	126 (80,600)	697	2,921	1,877
カルソニック カンセイ・ユ ーケー社	スラネスリー工場 (英国カマーゼン州)	欧州	自動車部品 生産設備	822	1,394	105 (200,852)	1,316	3,638	399
	ワシントン工場 (英国タインアンドウエア 州)	欧州	自動車部品 生産設備	55	1,174	-	63	1,293	607 [240]
カルソニック カンセイ・サ ンダーランド 社	本社工場 (英国サンダーランド市)	欧州	自動車部品 生産設備	647	1,121	57 (74,490)	58	1,885	341 [102]
カルソニック カンセイ・ル ーマニア社	本社工場 (ルーマニアプロイエス ティ市)	欧州	自動車部品 生産設備	1,154	2,174	102 (155,711)	905	4,337	460 [131]
カルソニック カンセイ・マ レーシア社	本社工場 (マレーシアジョホール 州)	アジア	自動車部品 生産設備	177	1,337	-	42	1,557	332 [89]
カルソニック カンセイ・タイ ランド社	本社工場 (タイ国チョンブリ県)	アジア	自動車部品 生産設備	1,305	5,253	550 (99,320)	2,966	10,076	1,582 [781]
カルソニック カンセイ・コ リア社	本社工場 (韓国金海市)	アジア	自動車部品 生産設備	418	395	441 (32,631)	124	1,379	64 [32]
大韓カルソ ニック社	本社工場 (韓国天安市)	アジア	自動車部品 生産設備	635	636	348 (50,075)	204	1,824	314
カルソニック カンセイ(無 錫)コンボ ーネンツ社	本社工場 (中国江蘇省無錫市)	アジア	自動車部品 生産設備	1,290	3,725	58 (77,976)	621	5,696	732
カルソニック カンセイ(広 州)社	花都工場 (中国広東省広州市)	アジア	自動車部品 生産設備	272	83	82 (46,920)	288	727	353
	鄭州工場 (中国河南省鄭州市)	アジア	自動車部品 生産設備	91	893	-	344	1,329	289
カルソニック カンセイ(広 州)コンボ ーネンツ社	本社工場 (中国広東省広州市)	アジア	自動車部品 生産設備	1,246	3,016	198 (86,391)	359	4,820	727
カルソニック カンセイ(海 門)社	本社工場 (中国江蘇省海門市)	アジア	自動車部品 生産設備	150	1,848	-	204	2,202	147
カルソニック カンセイ(襄 陽)社	本社工場 (中国湖北省襄陽市)	アジア	自動車部品 生産設備	201	1,013	-	296	1,511	316
カルソニック カンセイ(無 錫)社	本社工場 (中国江蘇省無錫市)	アジア	自動車部品 生産設備	399	683	54 (54,128)	159	1,297	468 [90]

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は臨時雇用者数であり、外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設・改修

平成26年度(平成26年4月～平成27年3月)において、当社グループで218億円の設備投資(無形固定資産を含む)を計画しており、セグメント別の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	予定額 (百万円)	設備の内容	資金の調達方法
日本	7,000	自動車生産用設備他	自己資金及び借入金
米州	7,000	自動車生産用設備他	自己資金及び借入金
欧州	2,900	自動車生産用設備他	自己資金及び借入金
アジア	4,900	自動車生産用設備他	自己資金及び借入金
計	21,800		

(2) 除却・売却

生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	273,241,631	273,241,631	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は1,000株であり ます。
計	273,241,631	273,241,631	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	6,012	273,241,631	1	41,456	1	59,638

(注) 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	44	40	133	209	7	6,248	6,681	-
所有株式数(単元)	-	59,168	4,369	115,580	65,109	17	28,331	272,574	667,631
所有株式数の割合(%)	-	21.71	1.60	42.40	23.89	0.01	10.39	100.00	-

(注) 自己株式5,306,288株は「個人その他」に5,306単元が、また「単元未満株式の状況」に288株がそれぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	111,163	40.7
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT(常任代 理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	10,286	3.8
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,085	3.3
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,803	2.9
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 JA共済ビル	7,304	2.7
みずほ信託銀行株式会社退職給 付信託みずほ銀行口再信託受託 者資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィス タワー Z棟	5,578	2.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	5,462	2.0
ゴールドマンサックスインター ナショナル(常任代理人 ゴル ドマン・サックス証券株式会 社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK(東 京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ 森タワー)	5,181	1.9
モルガンスタンレーアンドカン パニーエルエルシー(常任代理 人 モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK,NEW YORK 10036, U.S.A.(東京都千代田区大手町1丁目9-7 大 手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	3,014	1.1
カルソニックカンセイ取引先持 株会	埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917	2,482	0.9
計	-	167,359	61.2

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 9,085千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,803千株

みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口

再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社 5,578千株

2. 上記のほか自己株式が5,306千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,306,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 267,268,000	267,268	同上
単元未満株式	普通株式 667,631	-	同上
発行済株式総数	273,241,631	-	-
総株主の議決権	-	267,268	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カルソニックカンセイ(株)	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地	5,306,000	-	5,306,000	1.9
計	-	5,306,000	-	5,306,000	1.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,959	9,625,760
当期間における取得自己株式	2,183	1,152,598

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	800	408,800	-	-
保有自己株式数	5,306,288	-	5,308,471	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡請求による売渡株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への利益還元として安定的な配当の継続を重視するとともに、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実することにあります。また、企業業績との連動の観点や配当性向等、総合的に判断して、株主へ適正な利益配分を図っております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当事業年度末の期末配当につきましては、平成26年6月26日の第113回定時株主総会において1株につき3円75銭の配当を実施することを決議いたしました。

当社は、定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めております。配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金の使途につきましては設備投資、研究開発費用等を中心に今後の競争力向上のために使用していく予定であります。

なお、当年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月6日 取締役会	1,004	3.75
平成26年6月26日 定時株主総会決議	1,004	3.75

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	285	432	535	520	568
最低(円)	94	228	272	278	372

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	532	560	548	559	550	556
最低(円)	468	431	489	495	467	444

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		中村 克己	昭和28年6月23日生	昭和53年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年1月 同社プログラム管理室プログラムダイレクター 平成13年4月 同社常務執行役員 平成15年7月 東風汽車有限公司総裁 平成20年5月 ルノー社EVP 平成21年6月 日産自動車株式会社取締役 平成25年6月 当社取締役会長(現)	(注)3	5
代表取締役社長	最高経営責任者	森谷 弘史	昭和32年5月11日生	昭和55年4月 日産自動車株式会社入社 平成11年7月 同社第二調達部内外装部品調達室長 平成13年4月 同社購買企画部長 平成16年4月 同社VP 平成18年4月 同社CVP執行役員 平成19年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社専務執行役員、カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社会長 平成22年4月 購買本部長兼営業本部長 平成23年6月 当社取締役 平成24年4月 当社副社長執行役員 平成25年4月 当社代表取締役社長兼最高経営責任者(現)	(注)3	14
代表取締役	副社長執行役員 兼最高技術責任者	真行寺 茂夫	昭和26年12月23日生	昭和50年4月 日産自動車株式会社入社 平成11年7月 同社車両開発本部第二プラットフォーム開発部長 平成16年7月 同社VP 平成18年4月 同社常務執行役員 平成20年4月 当社副社長執行役員(現) 平成20年6月 当社代表取締役(現) 平成24年4月 シーケーエンジニアリング(株)取締役会長(現) 平成25年4月 ケーエスエンジニアリング(株)取締役会長(現)	(注)3	27
取締役	副社長執行役員 兼最高財務責任者	柿沢 誠一	昭和32年6月16日生	昭和55年4月 日産自動車株式会社入社 平成16年4月 同社グローバル販売管理部長 平成18年4月 同社日本事業統括室長 平成21年4月 当社常務執行役員兼北米カルソニックカンセイ社社長 平成24年4月 当社専務執行役員兼最高財務責任者 平成25年4月 当社副社長執行役員兼最高財務責任者(現) 平成25年6月 当社取締役(現)	(注)3	1
取締役	副社長執行役員	藤崎 彰	昭和31年7月24日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年8月 当社電子電装設計部長 平成16年4月 当社電子電装プロダクトダイレクター 平成17年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社常務執行役員 平成24年4月 当社専務執行役員 平成25年4月 当社副社長執行役員(現) 平成25年6月 当社取締役(現)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	根岸 一郎	昭和29年10月16日生	昭和52年4月 日産自動車株式会社入社 平成11年7月 同社関係会社管理部主管 平成12年6月 日産ディーゼル工業株式会社(現UDトラックス株式会社) 企画室長 平成15年1月 愛知機械工業株式会社 経営管理部長 平成15年6月 同社取締役経営管理部長 平成18年6月 同社取締役、兼常務執行役員 平成24年6月 同社退社 平成24年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役	常勤	安達 凡考	昭和28年1月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年2月 当社空調設計部長 平成14年4月 当社執行役員 電子電装センター長 平成16年4月 北米カルソニックカンセイ社副社長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社副社長執行役員 平成20年6月 当社取締役 平成25年6月 当社監査役(現)	(注)5	27
監査役		佐藤 伸悟	昭和25年6月1日生	昭和51年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年4月 同社生産技術本部車両技術部長 平成16年4月 当社グローバル生産企画本部副本部長 平成17年4月 北米カルソニックカンセイ社SVP 平成18年4月 カルソニックカンセイメキシコ社社長 平成20年4月 当社常務執行役員 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)6	23
監査役		宇敷 昭	昭和19年8月8日生	昭和44年7月 株式会社日本興業銀行入行 昭和62年9月 同行バンクーバー支店長 平成5年6月 同行プロジェクト・エンジニアリング部副部長 平成11年8月 日本ポリウレタン工業株式会社入社 平成12年6月 同社取締役海外事業部長 平成13年6月 同社執行役員海外事業部長 平成14年6月 同社常勤監査役 平成20年6月 同社退社 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)6	2

- (注) 1. 常勤監査役 根岸一郎、監査役 宇敷 昭は、社外監査役であります。
2. 当社は取締役会を抜本的に改革する視点から、取締役の数を大幅に削減し、従来取締役が行っていた業務執行の部分を明確にして、より強力に推進するため執行役員制を導入しております。執行役員は以下の20名であります。
- (取締役を兼任する執行役員：4名)
- 社長執行役員兼最高経営責任者 森谷弘史、副社長執行役員兼最高技術責任者 真行寺茂夫、副社長執行役員兼最高財務責任者 柿沢誠一、副社長執行役員 藤崎 彰
- (執行役員：16名)
- 副社長執行役員兼最高情報責任者 山本信吾、専務執行役員 細川光作、常務執行役員 古川浩治、同 野田 昇、同 ジェームス・デービス、同 隅埜弘忠、同 村上秀人、同 鬼児島昌義、同 大澤博行、同 鶴嶋章代、同 山根利公、同 儀間勝彦、同 エリック・ハック、同 大石幸秀、同 成田克之、同 渡部英朗
3. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスにおける重要なポイントは、経営陣の責任の明確化であります。

当社は株主及び投資家に向けての適時適切な情報開示を行い企業活動の透明性を確保することにより、経営陣の責任を明確にし、コーポレートガバナンスの充実を図っております。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役は5名であります。取締役会は原則月1回開催するほか必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要な業務執行について審議・決定をしております。

一方、監査役については4名選任しており内2名は社外監査役であります。また、4名の監査役のうち2名は常勤監査役であります。各監査役は取締役会に出席するとともに、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役の業務執行全般にわたり監査を行っております。

当社の取締役会は、会社法及び会社法施行規則に定める「会社の業務の適正を確保するための体制」を、平成18年5月9日開催の取締役会で決議いたしました。当社の取締役会は、その責任の下に、その体制と方針の実行状況を継続的にモニターするとともに、必要に応じて変更・改善を行うものとしています。

2) 企業統治の体制を採用する理由

取締役や執行役員は経営目標の達成を目的として「取締役会規定」に基づき、定期的に行われる取締役会やグローバル・エグゼクティブ・コミッティー等の各種会議体において各議案を慎重に審議したうえで意思決定を行い、職務を遂行しております。

当社は監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、全社的(又は組織横断的)リスク管理については、「リスクマネジメント委員会」を定期的に行うことにより、各本部のリスク管理状況を継続的に確認すると共に、必要に応じて分科会を設置して個々のリスクへの対応マニュアルを作成する等、個々のリスクを最小化するように努める事としております。また、各本部の長は、自本部内のリスク発生に適切に対処する職責を有しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、独立した内部監査部署として内部監査室(5名)を設置し、当社及び子会社の法令及び定款の遵守状況やリスク管理状況の確認等を目的として定期的に監査を実施しております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の状況を聴取する等を行い、業務執行全般にわたり監査しております。監査役会では、監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。また監査役は、定期的に内部監査部署から、監査実施結果の報告を受けるとともに、意見交換を行い、監査の参考としております。さらに、監査役は、会計監査人からも監査計画及び監査結果の報告を受け、その相当性を判断しております。

会計監査の状況

会計監査については新日本有限責任監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、室橋陽二、伊藤功樹、根津美香、齋田 毅の4名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士9名、会計士補等24名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は4名の監査役の内、社外監査役を2名選出し監査を実施しております。社外監査役は、取締役による会社の目的範囲外行為等に対して差止め請求権を有するなど監査にあたって必要な法的権限を有しております。また、社外監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べる義務があり、社外取締役に期待される監督機能と同様の効果があるものと考えております。社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制を整えております。

社外監査役、根岸一郎氏は愛知機械工業㈱の取締役であったことがあり、当社グループと同社の間には部品の販売取引がございますが、総売上高の割合から鑑みて重要性はないものと判断しております。その他当社グループと愛知機械工業㈱との間に人的関係、資本的関係及びその他の利害関係はありません。また当社と根岸一郎氏との間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は長年にわたり経理業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役宇敷 昭氏は日本ポリウレタン工業㈱の監査役であったことがあり、当社グループと同社の間には人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。また、当社と宇敷 昭氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社グループにおいて、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めは有りませんが専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

役員報酬等の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	124	124	6
監査役 (社外監査役を除く)	21	21	2
(社外役員)	22	22	3

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第105回定時株主総会において年額4億円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第93回定時株主総会において月額400万円以内と決議いただいております。
3. 上記のほか、取締役2名に対し、平成23年6月24日開催の第110回定時株主総会決議に基づき、平成25年度中に株価連動型インセンティブ受領権を、同決議により承認された上限100万株(当社普通株式100万株相当)のうち55万株を付与しました。また、平成24年度中に取締役2名に対し付与を行った株価連動型インセンティブ受領権(総数40万株)の行使可能数は、合計25万株と決定しました。平成26年3月末日現在の公正価額は142.6円/株であり、その総額は35百万円となります。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

責任限定契約の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は500万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における会社法第309条第2項に定める決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 89百万円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	128	43	128	14
連結子会社	30	28	31	19
計	159	72	160	34

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である北米カルソニックカンセイ社、カルソニックカンセイ・メキシコ社、シーケートレーディング・メキシコ社、カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社、カルソニックカンセイ・ユーケー社、カルソニックカンセイ・サンダーランド社、カルソニックカンセイ・スペイン社、カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ・マレーシア社、大韓カルソニック社、カルソニックカンセイ・コリア社、カルソニックカンセイ・タイランド社、カルソニックカンセイ マザーソン オートプロダクツ社、カルソニックカンセイ(中国)社、カルソニックカンセイ(無錫)社、カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(上海)社、カルソニックカンセイ(広州)社、カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(広州)ツーリング社、カルソニックカンセイ(海門)社、カルソニックカンセイ(襄陽)社、カルソニックカンセイ中国エンジニアリングセンター社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のアーnst・アンド・ヤングのメンバーファームに対して総額244百万円の監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である北米カルソニックカンセイ社、カルソニックカンセイ・メキシコ社、シーケートレーディング・メキシコ社、カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社、カルソニックカンセイ・ユーケー社、カルソニックカンセイ・サンダーランド社、カルソニックカンセイ・スペイン社、カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ・マレーシア社、大韓カルソニック社、カルソニックカンセイ・コリア社、カルソニックカンセイ・タイランド社、カルソニックカンセイ マザーソン オートプロダクツ社、カルソニックカンセイ(中国)社、カルソニックカンセイ(無錫)社、カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(上海)社、カルソニックカンセイ(広州)社、カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(広州)ツーリング社、カルソニックカンセイ(海門)社、カルソニックカンセイ(襄陽)社、カルソニックカンセイ中国エンジニアリングセンター社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のアーnst・アンド・ヤングのメンバーファームに対して総額279百万円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に国際財務報告基準(I F R S)導入に向けたコンサルタント業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に国際財務報告基準(I F R S)導入に向けたコンサルタント業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人などが主催する国際財務報告基準(IFRS)対応のセミナー等への参加を通じ、社内における専門知識の蓄積に努めております。

なお、当社及び一部の連結会社は、親会社である日産自動車株式会社の連結会社として、日産グループ内の統一会計基準書に基づき、連結用財務報告値の一部として国際財務報告基準(IFRS)に準拠した財務情報を作成し、日産自動車株式会社に提出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,507	18,083
受取手形及び売掛金	113,866	163,740
商品及び製品	8,692	9,201
仕掛品	4,244	4,781
原材料及び貯蔵品	26,461	30,777
繰延税金資産	3,033	3,590
その他	26,700	37,668
貸倒引当金	180	283
流動資産合計	195,326	267,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,806	33,615
機械装置及び運搬具（純額）	56,185	63,064
土地	17,356	17,855
建設仮勘定	7,801	14,388
その他（純額）	10,647	11,044
有形固定資産合計	1, 3 124,796	1, 3 139,968
無形固定資産		
のれん	119	96
ソフトウェア	3,599	3,702
ソフトウェア仮勘定	1,215	999
その他	265	306
無形固定資産合計	5,198	5,104
投資その他の資産		
投資有価証券	2 9,781	2 10,110
退職給付に係る資産	-	25
繰延税金資産	2,286	4,460
その他	516	537
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	12,582	15,131
固定資産合計	142,577	160,204
資産合計	337,904	427,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,477	145,406
短期借入金	3 38,452	3 27,819
未払費用	18,236	23,632
未払法人税等	1,747	2,639
工場再編損失引当金	320	48
その他	16,033	22,661
流動負債合計	171,268	222,207
固定負債		
長期借入金	3 3,042	3 3,308
繰延税金負債	4,339	4,540
退職給付引当金	8,257	-
製品保証引当金	4,090	5,444
退職給付に係る負債	-	12,665
その他	1,261	1,381
固定負債合計	20,992	27,340
負債合計	192,260	249,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	57,287	80,294
自己株式	3,734	3,743
株主資本合計	154,647	177,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	166
在外子会社土地再評価差額金	293	293
在外子会社未積立年金債務	7,128	-
為替換算調整勘定	13,471	2,041
退職給付に係る調整累計額	-	10,856
その他の包括利益累計額合計	20,204	12,438
少数株主持分	11,200	13,009
純資産合計	145,643	178,216
負債純資産合計	337,904	427,764

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	760,870	918,688
売上原価	1、 2 707,623	1、 2 842,670
売上総利益	53,246	76,018
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,073	2,086
製品保証引当金繰入額	2,317	3,968
貸倒引当金繰入額	-	92
給料手当及び賞与	16,006	17,666
退職給付引当金繰入額	943	-
退職給付費用	-	516
支払手数料	7,192	7,266
その他	14,868	15,594
販売費及び一般管理費合計	2 43,403	2 47,191
営業利益	9,843	28,826
営業外収益		
受取利息	462	344
受取配当金	79	90
為替差益	4,786	3,705
持分法による投資利益	194	100
デリバティブ収益	-	1,206
その他	877	921
営業外収益合計	6,400	6,368
営業外費用		
支払利息	359	608
支払補償金	173	415
デリバティブ損失	1,986	3,447
その他	884	1,180
営業外費用合計	3,403	5,651
経常利益	12,840	29,543
特別利益		
固定資産売却益	3 129	3 143
子会社清算益	201	-
負ののれん発生益	4 -	4 19
その他	5	10
特別利益合計	336	172
特別損失		
固定資産除却損	5 273	5 402
減損損失	6 305	6 24
工場再編損失引当金繰入額	294	-
課徴金等	707	-
構造改革費用	7 -	7 390
その他	242	53
特別損失合計	1,823	869
税金等調整前当期純利益	11,353	28,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,126	5,261
法人税等調整額	2,236	1,748
法人税等合計	5,362	3,512
少数株主損益調整前当期純利益	5,990	25,334
少数株主利益	441	317
当期純利益	5,548	25,016

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,990	25,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	66
在外子会社未積立年金債務	167	784
為替換算調整勘定	8,559	10,903
持分法適用会社に対する持分相当額	687	895
その他の包括利益合計	1 9,151	1 12,650
包括利益	15,141	37,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,375	37,294
少数株主に係る包括利益	766	690

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,456	59,638	53,088	3,731	150,451
会計方針の変更による累積的影響額			660		660
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,456	59,638	53,749	3,731	151,111
当期変動額					
剰余金の配当			2,009		2,009
当期純利益			5,548		5,548
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,538	3	3,535
当期末残高	41,456	59,638	57,287	3,734	154,647

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	在外子会社土地再評価差額金	在外子会社未積立年金債務	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58	293	6,766	21,976	-	28,391	10,509	132,569
会計方針の変更による累積的影響額			294	456		750		90
会計方針の変更を反映した当期首残高	58	293	7,060	22,433	-	29,141	10,509	132,478
当期変動額								
剰余金の配当								2,009
当期純利益								5,548
自己株式の取得								3
自己株式の処分								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	-	68	8,962	-	8,937	690	9,628
当期変動額合計	44	-	68	8,962	-	8,937	690	13,164
当期末残高	102	293	7,128	13,471	-	20,204	11,200	145,643

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,456	59,638	57,287	3,734	154,647
当期変動額					
剰余金の配当			2,009		2,009
当期純利益			25,016		25,016
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	23,006	9	22,997
当期末残高	41,456	59,638	80,294	3,743	177,645

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	在外子会社 土地再評価 差額金	在外子会社 未積立年金 債務	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	102	293	7,128	13,471	-	20,204	11,200	145,643
当期変動額								
剰余金の配当								2,009
当期純利益								25,016
自己株式の取得								9
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	63	-	7,128	11,429	10,856	7,765	1,809	9,574
当期変動額合計	63	-	7,128	11,429	10,856	7,765	1,809	32,572
当期末残高	166	293	-	2,041	10,856	12,438	13,009	178,216

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,353	28,847
減価償却費	19,327	22,702
減損損失	305	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	170	74
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,193	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	115
製品保証引当金の増減額(は減少)	350	125
受取利息及び受取配当金	541	434
支払利息	359	608
持分法による投資損益(は益)	194	100
有形固定資産除売却損益(は益)	242	283
売上債権の増減額(は増加)	23,598	38,796
たな卸資産の増減額(は増加)	2,168	1,748
仕入債務の増減額(は減少)	36,083	42,038
負ののれん発生益	-	19
その他	4,587	5,075
小計	14,935	48,412
利息及び配当金の受取額	672	853
利息の支払額	366	539
法人税等の支払額	3,192	3,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,049	44,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	206	793
定期預金の払戻による収入	528	508
有形固定資産の取得による支出	23,834	26,511
有形固定資産の売却による収入	1,016	239
無形固定資産の取得による支出	1,579	1,676
投資有価証券の取得による支出	17	21
貸付けによる支出	23	824
貸付金の回収による収入	55	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	935
その他	245	337
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,305	28,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	14,431	11,422
長期借入れによる収入	216	2,187
長期借入金の返済による支出	1,121	2,170
配当金の支払額	2,009	2,009
少数株主からの払込みによる収入	-	470
少数株主への配当金の支払額	76	64
自己株式の純増減額(は増加)	3	9
その他	411	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,027	13,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,497	2,361
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	269	5,489
現金及び現金同等物の期首残高	17,864	18,133
現金及び現金同等物の期末残高	1 18,133	1 23,622

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度では、持分法適用関連会社であったサイアム・カルソニック社は、株式を追加取得したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

エヌピー化成(株)

カルソニックカンセイ山形(株)

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 14社

(2) 持分法適用非連結子会社 6社

主要な会社名

エヌピー化成(株)

カルソニックカンセイ山形(株)

(3) 持分法適用関連会社 8社

主要な会社名

日新工業(株)

裕器工業社

持分法を適用していない非連結子会社である無錫塔爾基熱交換器科技有限公司他4社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

サイアム・カルソニック社は、株式を追加取得したことにより連結子会社となったため持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、カルソニックカンセイ・メキシコ社、シーケートレーディング・メキシコ社、大韓カルソニック社、サイアム・カルソニック社、カルソニックカンセイ(中国)社、カルソニックカンセイ(無錫)社、カルソニックカンセイ(上海)社、シーケーエンジニアリング上海社、カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ・ロシア社、カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(広州)社、カルソニックカンセイ(海門)社、カルソニックカンセイ(襄陽)社、カルソニックカンセイ(広州)ツーリング社及びカルソニックカンセイ中国エンジニアリングセンター社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、カルソニックカンセイ・コリア社は、決算日を3月31日に変更し連結決算日と同一となっております。当連結会計年度における会計期間は平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月となっております。

当該決算期変更により連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

主に決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定)

時価のないもの

主に移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主に先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主に耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

主に耐用年数をリース期間又は見積耐用年数とし、残存価額を零又は実質的残存価額とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。

工場再編損失引当金

工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用及び一部の関係会社の退職加算金等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として翌連結会計年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、主として退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び、少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社グループには、デリバティブ取引に関して、その利用決定の方法・目的・内容・取引相手・リスク報告体制を定めた社内規定があり、それに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合にはヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、金額が僅少なものを除き、発生年度より20年以内で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

1. IAS第19号「従業員給付」の適用

一部在外連結子会社及び在外関連会社において、IAS第19号「従業員給付」(平成23年6月16日)を当連結会計年度より適用しております。これにより、数理計算上の差異、過去勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額等の認識方法の変更等を行っております。

当該会計基準の適用に伴う会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。当該会計基準等の適用が前連結会計年度に及ぼす影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

2. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が25百万円、退職給付に係る負債が12,665百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が4,511百万円減少しております。

また、従来「在外子会社未積立年金債務」を区分して表示しておりましたが、当連結会計年度末より「退職給付に係る調整累計額」に含めて表示しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

1. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

適用による影響

当該会計基準等の適用により、当社の連結貸借対照表上、平成27年3月期の期首において利益剰余金が概算で18億円増加する見込みです。なお、連結損益計算書に与える影響は軽微となる見込みです。

2. 「企業結合に関する会計基準」等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

「営業外収益」の「受取補償金」並びに「スクラップ売却収入」につきましては、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取補償金」227百万円、「スクラップ売却収入」109百万円、「その他」541百万円は、「その他」877百万円として組み替えております。

「特別損失」の「固定資産売却損」につきましては、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産売却損」98百万円、「その他」143百万円は、「その他」242百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	315,745百万円	335,235 百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,876百万円	9,065百万円

3. このうち担保資産の額

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	1,452百万円	1,688百万円

(2) 上記担保資産の対象となる債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	502百万円	620百万円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	243百万円	307百万円
合計	745百万円	927百万円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前連結会計年度に計上した簿価切下額の戻し入れ額を相殺した額）が下記内訳に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	700百万円	254百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	23,783百万円	27,059百万円

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	- 百万円	82百万円
建物	52百万円	- 百万円
機械装置	- 百万円	42百万円
工具、器具及び備品	63百万円	- 百万円
その他	12百万円	18百万円
計	129百万円	143百万円

4. 負ののれん発生益

持分法適用関連会社であったサイアム・カルソニック社の株式を追加取得し、連結子会社としたことにより発生したものであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
負ののれん発生益	- 百万円	19百万円

5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	36百万円	68百万円
機械装置	169百万円	239百万円
工具、器具及び備品	22百万円	- 百万円
その他	44百万円	93百万円
計	273百万円	402百万円

6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	場所	金額(百万円)
日本	遊休資産及び処分予定資産	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	福島県二本松市、群馬県嬭恋村、他	279

当社グループは、地域別セグメントに基づいて資産のグルーピングを行っております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が予定されている資産等につきましては個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。

当社及び一部の連結子会社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が予定されている資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(305百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、日本279百万円(建物及び構築物187百万円、土地43百万円、機械装置及び運搬具40百万円、その他8百万円)、その他25百万円であります。

当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しております。正味売却価額については売却見込み額に基づく評価額を基準としております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	場所	金額(百万円)
アジア	遊休資産及び処分予定資産	機械装置及び運搬具等	韓国天安市	24

当社グループは、地域別セグメントに基づいて資産のグルーピングを行っております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が予定されている資産等につきましては個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。

一部の連結子会社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が予定されている資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、アジア24百万円(機械装置及び運搬具2百万円、その他21百万円)であります。

当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しております。正味売却価額については売却見込み額に基づく評価額を基準としております。

7. 構造改革費用

退職加算金等であります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
構造改革費用	- 百万円	390百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	104百万円	81百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	104百万円	81百万円
税効果額	31百万円	14百万円
その他有価証券評価差額金	72百万円	66百万円
在外子会社未積立年金債務		
当期発生額	367百万円	582百万円
組替調整額	262百万円	262百万円
税効果調整前	104百万円	844百万円
税効果額	62百万円	60百万円
在外子会社未積立年金債務	167百万円	784百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,554百万円	10,828百万円
組替調整額	5百万円	74百万円
税効果調整前	8,559百万円	10,903百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	8,559百万円	10,903百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	688百万円	896百万円
組替調整額	1百万円	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	687百万円	895百万円
その他の包括利益合計	9,151百万円	12,650百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	273,241	-	-	273,241
合計	273,241	-	-	273,241
自己株式				
普通株式(注)	5,280	7	-	5,288
合計	5,280	7	-	5,288

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	273,241	-	-	273,241
合計	273,241	-	-	273,241
自己株式				
普通株式(注)	5,288	18	0	5,306
合計	5,288	18	0	5,306

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求に対する売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	12,507百万円	18,083百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	615百万円	1,078百万円
流動資産 その他(預け金)	6,241百万円	6,617百万円
現金及び現金同等物	18,133百万円	23,622百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、建物、生産設備(「建物及び構築物」及び「機械装置及び運搬具」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	442	646
1年超	313	1,729
合計	756	2,376

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については親会社である日産自動車株式会社グループのグループファイナンス及び銀行借入を調達先とする方針であります。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

当社グループの借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。このうち、一部の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、それらは主に短期決済であり、金利変動リスクは限定的であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約であり、内部管理規定に従い、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (1)	時価(百万円) (1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,507	12,507	-
(2) 受取手形及び売掛金	113,866	113,866	-
(3) 投資有価証券	1,975	2,102	126
(4) 支払手形及び買掛金	(96,477)	(96,477)	-
(5) 短期借入金	(38,452)	(38,452)	-
(6) 長期借入金	(3,042)	(3,046)	3
(7) デリバティブ取引(2)	181	181	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (1)	時価(百万円) (1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,083	18,083	-
(2) 受取手形及び売掛金	163,740	163,740	-
(3) 投資有価証券	2,429	2,300	129
(4) 支払手形及び買掛金	(145,406)	(145,406)	-
(5) 短期借入金	(27,819)	(27,819)	-
(6) 長期借入金	(3,308)	(3,148)	159
(7) デリバティブ取引(2)	(111)	(111)	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	7,805	7,680

これらについては、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	12,496	-	-	-
受取手形及び売掛金	113,866	-	-	-
合計	126,362	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	18,071	-	-	-
受取手形及び売掛金	163,740	-	-	-
合計	181,811	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,120	1,362	1,120	560	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,000	701	715	501	500	889

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	712	220	491
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	712	220	491
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	193	330	137
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	193	330	137
	合計	905	550	354

当連結会計年度末(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	894	283	611
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	894	283	611
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	55	103	47
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	55	103	47
	合計	950	386	563

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	T H B	9,821	-	190	190
	通貨スワップ取引				
	売建				
	E U R	2,845	-	8	8
	G B P	14,328	-	17	17
	合計	26,996	-	181	181

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	T H B	6,488	-	23	23
	B R L	627	-	40	40
	I N R	1,975	1,975	114	114
	通貨スワップ取引				
	売建				
	E U R	4,563	-	40	40
	G B P	16,240	-	121	121
	合計	29,896	1,975	111	111

(注) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の採用する退職給付制度には確定給付制度と確定拠出年金制度があり、当社と一部の連結子会社は確定給付型及び確定拠出型を併用し、一部の連結子会社は確定給付型を採用しております。当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務(百万円)	81,555
(2) 年金資産(百万円)	66,787
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	14,767
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	7,326
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	817
(6) 退職給付引当金(百万円)(3)+(4)+(5)	8,257

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用	
(1) 勤務費用(百万円)	2,172
(2) 利息費用(百万円)	2,127
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	2,149
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,259
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	466
(6) その他(百万円)	818
(7) 退職給付費用(百万円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	3,763
	(注)その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として0.9% 期首時点で適用した割引率は主として2.1%でしたが、期末時点で再検討を行った結果、割引率の変動により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を主として0.9%に変更しております。
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に13年）による定額法により費用処理しております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として13年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に13年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の採用する退職給付制度には確定給付制度と確定拠出年金制度があり、当社と一部の連結子会社は確定給付型及び確定拠出型を併用し、一部の連結子会社は確定給付型を採用しております。当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	80,708	百万円
勤務費用	2,218	百万円
利息費用	2,080	百万円
数理計算上の差異の発生額	3,310	百万円
退職給付の支払額	4,045	百万円
為替換算による影響	5,663	百万円
その他	578	百万円
退職給付債務の期末残高	89,355	百万円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	66,392	百万円
期待運用収益	2,717	百万円(注)
数理計算上の差異の発生額	4,568	百万円
事業主からの拠出額	2,918	百万円
退職給付の支払額	3,977	百万円
為替換算による影響	4,965	百万円
その他	427	百万円
<hr/>		
年金資産の期末残高	77,157	百万円

(注)国際財務報告基準適用の在外連結子会社における利息の純額のうち年金資産に係るものを含んでおります。

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	451	百万円
退職給付費用	19	百万円
退職給付の支払額	1	百万円
制度への拠出額	53	百万円
その他	26	百万円
<hr/>		
退職給付に係る負債の期末残高	442	百万円

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	89,501	百万円
年金資産	77,647	百万円
<hr/>		
	11,853	百万円
非積立型制度の退職給付債務	786	百万円
<hr/>		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,640	百万円
<hr/>		
退職給付に係る負債	12,665	百万円
退職給付に係る資産	25	百万円
<hr/>		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,640	百万円

(注)簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,218	百万円
利息費用	2,080	百万円
期待運用収益	2,717	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,629	百万円
過去勤務費用の費用処理額	488	百万円
簡便法で計算した退職給付費用	19	百万円
その他	56	百万円
<hr/>		
確定給付制度に係る退職給付費用	2,798	百万円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	363	百万円
未認識数理計算上の差異	12,880	百万円
その他	55	百万円
合 計	12,572	百万円

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	48.5%
株式	38.9%
不動産（REITを含む）	5.6%
現金及び預金	2.9%
その他	4.1%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.9%
長期期待運用収益率	主として3.0%

3. 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、1,061百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(9名)、当社関係会社の取締役(15名)、当社執行役員および使用人(164名)、当社関係会社の使用人(1名)
株式の種類および付与数	普通株式1,985,000株
付与日	平成17年12月5日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権の行使が可能となる日まで、当社および当社関係会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成17年12月5日～ 平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～ 平成24年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,697,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	1,697,000
未行使残	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	759
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,183百万円	- 百万円
退職給付に係る負債	- 百万円	4,207百万円
減価償却超過額	1,744百万円	1,247百万円
未払賞与	2,156百万円	3,109百万円
サービス保証費	1,839百万円	2,752百万円
繰越欠損金	21,514百万円	14,970百万円
その他	11,630百万円	8,251百万円
繰延税金資産小計	42,067百万円	34,538百万円
評価性引当額	35,139百万円	24,964百万円
繰延税金資産計	6,927百万円	9,573百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	62百万円	42百万円
その他有価証券評価差額金	176百万円	209百万円
その他	5,751百万円	5,810百万円
繰延税金負債計	5,989百万円	6,062百万円
繰延税金資産の純額	937百万円	3,510百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.6%	37.6%
(調整)		
評価性引当額	12.2%	22.9%
在外連結子会社の税率差	10.0%	5.9%
その他	6.6%	3.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%	12.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.6%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が220百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が220百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外で主として自動車部品を生産し、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供しております。当社のマネジメントにおける意思決定及び業績評価は地域別に行なわれており、各地域の地域長及び拠点長がその責務を負っております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	日本	米州	欧州	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	349,006	193,068	75,965	142,829	760,870	-	760,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,164	199	85	15,607	55,057	55,057	-
計	388,171	193,267	76,050	158,437	815,927	55,057	760,870
セグメント利益又は損失 ()	6,408	1,589	459	4,851	10,130	286	9,843
セグメント資産	259,746	71,811	33,001	88,431	452,991	115,087	337,904
その他の項目							
減価償却費	11,248	3,011	1,049	4,073	19,383	56	19,327
のれんの償却額	-	-	22	-	22	-	22
持分法適用会社への 投資額	7,910	33	-	-	7,944	-	7,944
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,767	6,928	1,596	7,895	25,186	287	24,899

- (注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
 4. 減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
 5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
 6. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域
 米 州：米国、メキシコ、ブラジル
 欧 州：ヨーロッパ諸国、ロシア
 アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	346,141	295,382	104,439	172,725	918,688	-	918,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,989	248	274	22,610	64,122	64,122	-
計	387,130	295,630	104,713	195,336	982,811	64,122	918,688
セグメント利益又は損失 ()	10,807	8,645	378	10,366	29,440	613	28,826
セグメント資産	268,696	103,633	49,782	125,327	547,439	119,675	427,764
その他の項目							
減価償却費	10,967	5,232	1,365	5,274	22,840	138	22,702
のれんの償却額	-	-	22	-	22	-	22
持分法適用会社への 投資額	7,966	32	-	-	7,999	-	7,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,055	10,486	3,654	9,132	30,328	1,164	29,163

- (注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
4. 減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
6. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域
 米 州：米国、メキシコ、ブラジル
 欧 州：ヨーロッパ諸国、ロシア
 アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスを自動車部品、その他に区分しておりますが、自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
336,883	199,148	80,832	144,006	760,870

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
65,027	22,537	7,854	29,377	124,796

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	233,038	日本
北米日産会社	134,402	米州

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスを自動車部品、その他に区分しておりますが、自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
333,960	301,355	109,887	173,485	918,688

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
60,247	30,207	11,756	37,757	139,968

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	223,503	日本
北米日産会社	212,471	米州

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
減損損失	279	-	7	18	-	305

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	24	-	24

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	22	-	-	22
当期末残高	-	-	119	-	-	119

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	22	-	-	22
当期末残高	-	-	96	-	-	96

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

負ののれん発生益については、金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日産自動車㈱	横浜市神奈川区	605,813	自動車及び自動車部品製造・販売	(被所有)直接 41.6	当社部品の販売	部品の販売	232,931	売掛金	24,264
							部分品の受給	76,008	買掛金	5,560

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日産自動車㈱	横浜市神奈川区	605,813	自動車及び自動車部品製造・販売	(被所有)直接 41.6	当社部品の販売	部品の販売	223,364	売掛金	31,063
							部分品の受給	69,268	買掛金	7,016

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

部分品の受給については、原則として日産自動車㈱の原価により算定した価格により、交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日産車体(株)	神奈川県平塚市	7,905	自動車及び自動車部品製造・販売		当社部品の販売	部品の販売	35,493	売掛金	5,685
	日産グループファイナンス(株)	横浜市西区	90	金融業		当社グループ資金の調達	資金の調達(純額) 支払利息	7,039 149	短期借入金 未払費用	22,671 14

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日産車体(株)	神奈川県平塚市	7,905	自動車及び自動車部品製造・販売		当社部品の販売	部品の販売	37,140	売掛金	7,916
	日産グループファイナンス(株)	横浜市西区	90	金融業		当社グループ資金の調達	資金の調達(純額) 支払利息	8,167 141	短期借入金 未払費用	14,503 12

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

資金調達については、市場金利を勘案して当社が提示した条件(利率等)をもとに、交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
同一の親会社を持つ会社	日産グループファイナンス㈱	横浜市西区	(百万円) 90	金融業		資金の運用	資金の運用	1,711	流動資産 その他	4,939	
							受取利息	14	流動資産 その他	1	
	北米日産会社	米国テネシー州フランクリン市	(百万USD) 1,792	米州地域における日産自動車㈱の子会社の総括並びに自動車及び部品製造・販売		部品の販売	部品の販売	134,402	売掛金	21,628	
							資金の調達	資金の調達(純額)	7,084	短期借入金	8,338
								支払利息	31	未払利息	0
	メキシコ日産自動車会社	メキシコメキシコ連邦区メキシコ市	(百万MX.Peso) 17,049	自動車及び部品製造・販売		部品の販売	部品の販売	45,404	売掛金	5,073	
							自動車部品製造用金型の販売	自動車部品製造用金型の販売	1,142	流動負債 その他	3,922
	日産トレーディング・コーポレーション・アメリカズ社	米国テネシー州スマーナ市	(千USD) 250	自動車部品その他の輸出入及び販売		部品の購入	部品の購入	16,112	買掛金	2,221	
	英国日産自動車製造会社	英国タイン・アンド・ウェア州ワシントン地区	(百万GBP) 250	自動車及び部品製造・販売及び欧州における車両開発・技術調査・車両評価並びに認証業務		部品の販売	部品の販売	64,852	売掛金	11,822	
	タイ日産自動車会社	タイサムットプラカーン県バンサソーン市	(百万THB) 1,944	自動車及び部品製造・販売		部品の販売	部品の販売	32,143	売掛金	8,193	

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日産グループファイナンス㈱	横浜市西区	(百万円) 90	金融業		資金の運用	資金の運用	210	流動資産 その他	5,150
							受取利息	18	流動資産 その他	1
	北米日産会社	米国テネシー州フランクリン市	(百万USD) 1,792	米州地域における日産自動車㈱の子会社の総括並びに自動車及び部品製造・販売		資金の調達	部品の販売	212,471	売掛金	29,992
							資金の調達(純額)	4,308	短期借入金	4,698
							支払利息	33	未払利息	0
	メキシコ日産自動車会社	メキシコメキシコ連邦区メキシコ市	(百万MX.Peso) 17,049	自動車及び部品製造・販売		部品の販売	部品の販売	65,026	売掛金	5,721
							自動車部品製造用金型の販売	717	流動負債 その他	5,548
	日産トレーディング・コーポレーション・アメリカズ社	米国テネシー州スマーナ市	(千USD) 250	自動車部品その他の輸出入及び販売		部品の購入	部品の購入	28,043	買掛金	4,426
	英国日産自動車製造会社	英国タイン・アンド・ウェア州ワシントン地区	(百万GBP) 250	自動車及び部品製造・販売及び欧州における車両開発・技術調査・車両評価並びに認証業務		部品の販売	部品の販売	90,974	売掛金	19,933
	タイ日産自動車会社	タイサムットプラカーン県バンサソーン市	(百万THB) 1,944	自動車及び部品製造・販売		部品の販売	部品の販売	33,593	売掛金	4,688

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

資金調達、資金貸付については、市場金利を勘案して当社が提示した条件（利率等）をもとに、交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日産自動車㈱(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	501円74銭	616円59銭
1株当たり当期純利益金額	20円71銭	93円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「従業員給付」の適用により当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、34銭、1円15銭減少しております。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、16円84銭減少しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,548	25,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,548	25,016
期中平均株式数(千株)	267,958	267,946

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	145,643	178,216
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,200	13,009
(うち少数株主持分)(百万円)	(11,200)	(13,009)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	134,443	165,206
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	267,953	267,935

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	37,332	26,819	1.04%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,120	1,000	2.17%	-
1年以内に返済予定のリース債務	259	262	3.00%	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,042	3,308	7.16%	平成27年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	682	511	2.65%	平成27年～33年
合計	42,436	31,900	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	701	715	501	500
リース債務	133	167	62	58

【資産除去債務明細表】

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	204,652	428,956	658,107	918,688
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,750	12,038	20,238	28,847
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,071	7,663	18,752	25,016
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.19	28.60	69.98	93.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.19	13.41	41.38	23.38

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	0	0
受取手形	24	0
売掛金	1 52,468	1 65,102
商品及び製品	3,955	3,018
仕掛品	829	710
原材料及び貯蔵品	3,633	3,368
前渡金	1 8,150	1 19,021
前払費用	354	343
繰延税金資産	1,146	1,557
関係会社短期貸付金	27,017	28,152
未収入金	1 2,664	1 4,284
その他	23	19
貸倒引当金	2,735	5,562
流動資産合計	97,533	120,017
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,087	13,335
構築物	759	700
機械及び装置	13,163	11,625
車両運搬具	163	167
工具、器具及び備品	3,576	3,020
土地	6,411	6,409
建設仮勘定	125	399
有形固定資産合計	38,288	35,657
無形固定資産		
施設利用権	56	56
意匠権	31	24
ソフトウェア	3,253	3,361
ソフトウェア仮勘定	1,215	999
その他	111	154
無形固定資産合計	4,667	4,596
投資その他の資産		
投資有価証券	89	89
関係会社株式	76,912	76,944
従業員に対する長期貸付金	46	38
長期前払費用	57	41
繰延税金資産	442	642
その他	134	60
投資その他の資産合計	77,681	77,816
固定資産合計	120,637	118,071
資産合計	218,170	238,088

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	792	929
買掛金	1 51,243	1 73,698
短期借入金	22,671	14,503
リース債務	164	150
未払金	1 1,851	1 2,207
未払費用	1 11,596	1 14,211
未払法人税等	159	637
前受金	1 145	1 247
預り金	230	346
設備関係支払手形	323	224
その他	20	172
流動負債合計	89,200	107,330
固定負債		
リース債務	468	357
退職給付引当金	4,021	4,069
製品保証引当金	891	832
資産除去債務	58	58
その他	51	133
固定負債合計	5,492	5,451
負債合計	94,692	112,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金		
資本準備金	59,638	59,638
資本剰余金合計	59,638	59,638
利益剰余金		
利益準備金	4,438	4,438
その他利益剰余金		
土地・建物圧縮記帳積立金	77	74
繰越利益剰余金	21,602	23,442
利益剰余金合計	26,118	27,954
自己株式	3,734	3,743
株主資本合計	123,478	125,305
純資産合計	123,478	125,305
負債純資産合計	218,170	238,088

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 358,431	1 357,534
売上原価	1 329,727	1 326,887
売上総利益	28,703	30,647
販売費及び一般管理費	1, 2 24,786	1, 2 22,982
営業利益	3,916	7,664
営業外収益		
受取利息	1 116	1 150
受取配当金	1 244	1 468
為替差益	2,533	4,644
受託開発利益	1 68	1 88
雑収入	1 515	1 314
営業外収益合計	3,478	5,667
営業外費用		
支払利息	166	157
支払補償金	281	472
デリバティブ損失	1,358	3,336
雑支出	77	576
営業外費用合計	1,884	4,543
経常利益	5,510	8,789
特別利益		
固定資産売却益	92	34
貸倒引当金戻入額	391	-
その他	43	1
特別利益合計	527	36
特別損失		
固定資産売却損	12	12
固定資産除却損	144	120
関係会社株式評価損	3 -	3 959
投資損失	4 149	4 212
貸倒引当金繰入額	5 -	5 2,390
その他	940	74
特別損失合計	1,246	3,769
税引前当期純利益	4,791	5,056
法人税、住民税及び事業税	839	1,820
法人税等調整額	1,879	610
法人税等合計	2,718	1,210
当期純利益	2,072	3,845

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					土地・建物圧縮 記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	41,456	59,638	59,638	4,438	77	21,540	26,055
当期変動額							
剰余金の配当						2,009	2,009
土地・建物圧縮記帳 積立金の取崩					0	0	-
当期純利益						2,072	2,072
自己株式の取得							
自己株式の処分						-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	0	62	62
当期末残高	41,456	59,638	59,638	4,438	77	21,602	26,118

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	3,731	123,418	123,418
当期変動額			
剰余金の配当		2,009	2,009
土地・建物圧縮記帳 積立金の取崩		-	-
当期純利益		2,072	2,072
自己株式の取得	3	3	3
自己株式の処分	-	-	-
当期変動額合計	3	59	59
当期末残高	3,734	123,478	123,478

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				土地・建物圧縮 記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	41,456	59,638	59,638	4,438	77	21,602	26,118
当期変動額							
剰余金の配当						2,009	2,009
土地・建物圧縮記帳 積立金の取崩					3	3	-
当期純利益						3,845	3,845
自己株式の取得							
自己株式の処分						0	0
当期変動額合計	-	-	-	-	3	1,839	1,836
当期末残高	41,456	59,638	59,638	4,438	74	23,442	27,954

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	3,734	123,478	123,478
当期変動額			
剰余金の配当		2,009	2,009
土地・建物圧縮記帳 積立金の取崩		-	-
当期純利益		3,845	3,845
自己株式の取得	9	9	9
自己株式の処分	0	0	0
当期変動額合計	9	1,827	1,827
当期末残高	3,743	125,305	125,305

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...当期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

...時価法

(3) たな卸資産

...主に先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 12年

工具、器具及び備品 2～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

耐用年数をリース期間又は見積耐用年数とし、残存価額を零又は実質的残存価額とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として、翌事業年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

4．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約及び通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権及び連結子会社への貸付取引

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権に係る将来の為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引等により外貨建金銭債権の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合にはヘッジ有効性の評価を省略しております。

5．消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

6．退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

「投資その他の資産」の「関係会社長期貸付金」につきましては、前事業年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「関係会社長期貸付金」71百万円、「その他」62百万円は、「その他」134百万円として組み替えております。

「流動負債」の「工場再編損失引当金」につきましては、前事業年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「工場再編損失引当金」2百万円、「その他」17百万円は、「その他」20百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

「営業外収益」の「受取補償金」並びに「スクラップ売却収入」につきましては、前事業年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取補償金」173百万円、「スクラップ売却収入」112百万円、「雑収入」228百万円は、「雑収入」515百万円として組み替えております。

「特別損失」の「減損損失」、「課徴金等」並びに「異常操業度損失」につきましては、前事業年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」に表示していた「減損損失」94百万円、「課徴金等」707百万円、「異常操業度損失」134百万円、「その他」4百万円は、「その他」940百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に係る注記

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社に対する金銭債権	47,468百万円	66,297百万円
関係会社に対する金銭債務	18,879百万円	36,701百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社に対する売上高	269,198百万円	261,887百万円
関係会社からの仕入高	192,788百万円	266,496百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	845百万円	1,490百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品保証引当金繰入額	442百万円	690百万円
給料及び手当	7,049百万円	6,989百万円
退職給付引当金繰入額	402百万円	338百万円
支払手数料	5,691百万円	5,118百万円
減価償却費	2,039百万円	1,729百万円
おおよその割合		
販売費	26%	25%
一般管理費	74%	75%

3. 関係会社株式評価損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
カルソニックカンセイ・ブラジル社	- 百万円	498百万円
カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社	- 百万円	460百万円
計	- 百万円	959百万円

4. 子会社カルソニックカンセイ宇都宮㈱に対する投資損失であります。

5. 貸倒引当金繰入額は子会社カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社に対する短期貸付金に対して繰入れたものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,812	2,613	801
関連会社株式	651	1,292	641
合計	2,463	3,905	1,442

当事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,812	2,786	974
関連会社株式	651	1,350	699
合計	2,463	4,137	1,673

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(百万円)

	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
子会社株式	72,312	72,694
関連会社株式	2,136	1,786

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	10,362百万円	6,802百万円
退職給付引当金	1,515百万円	1,389百万円
減価償却超過額	548百万円	293百万円
サービス保証費	839百万円	1,299百万円
未払賞与	1,138百万円	1,399百万円
その他	8,333百万円	11,906百万円
繰延税金資産小計	22,737百万円	23,090百万円
評価性引当額	21,107百万円	20,851百万円
繰延税金資産計	1,630百万円	2,239百万円
繰延税金負債		
特定資産買換圧縮記帳	41百万円	40百万円
繰延税金負債計	41百万円	40百万円
繰延税金資産の純額	1,589百万円	2,199百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.6%	37.6%
(調整)		
評価性引当額の増減額	16.9%	22.3%
受取配当金益金不算入	1.8%	3.3%
税率変更による影響	- %	2.9%
その他	4.0%	9.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7%	23.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.6%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が148百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が148百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	14,087	237	12	978	13,335	22,531
	構築物	759	8	0	67	700	2,444
	機械及び装置	13,163	1,312	375	2,475	11,625	47,384
	車両運搬具	163	55	0	51	167	596
	工具、器具及び備品	3,576	1,055	7	1,604	3,020	56,032
	土地	6,411	-	1	-	6,409	-
	建設仮勘定	125	856	582	-	399	-
	計	38,288	3,525	979	5,176	35,657	128,989
無形固定資産	施設利用権	56	-	-	0	56	68
	意匠権	31	-	-	6	24	13
	ソフトウエア	3,253	1,874	-	1,765	3,361	13,232
	ソフトウエア 仮勘定	1,215	1,278	1,494	-	999	-
	その他	111	78	-	35	154	270
		計	4,667	3,231	1,494	1,808	4,596

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,735	2,836	8	5,562
工場再編損失引当金	2	0	3	-
製品保証引当金	891	690	748	832

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社の定款において、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨を定めております。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集新株予約権の割当てを受ける権利

 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度 自 平成24年4月1日
(第112期) 至 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | 平成25年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第
2項第9号の2(株主総会における議決権行
使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | 平成25年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書及び確認書 | | |
| 第113期第1四半期報告書 | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月1日
関東財務局長に提出。 |
| 第113期第2四半期報告書 | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月6日
関東財務局長に提出。 |
| 第113期第3四半期報告書 | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月26日

カルソニックカンセイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室 橋 陽 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 功 樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根 津 美 香
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋 田 毅

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カルソニックカンセイ株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カルソニックカンセイ株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

カルソニックカンセイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室	橋	陽	二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	功	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根	津	美	香
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	田		毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。